

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年1月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	28,518	28,000-32,000
	TOPIX(ポイント)	1,970	1,880-2,280

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	35,493	34,500-38,500
	S&P500(ポイント)	4,649	4,550-4,950

債券（10年国債利回り）

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.049	▲0.1-0.3

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		1.467	1.4-2.2

リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	2,038	2,050-2,250

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,884	1,840-2,000

為替（対円）

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		114.08	111-119
ユーロ		128.72	125-137

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		81.61	79-89
ブラジルリアル		19.85	17.5-22.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2021年12月21日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

オミクロン株や米金融緩和縮小が重石

12月の日経平均株価は前月末比2.5%上昇しました（～21日）。11月下旬に南アフリカで確認されたオミクロン変異株を巡って情報が錯綜するなど序盤は不安定な相場が続きましたが、過度な警戒感が和らぐと日経平均は持ち直しに転じました。中旬以降は岸田首相が衆議院予算委員会で企業の自社株買い規制に言及したほか、米国の利上げ前倒しへの警戒感が株価の上値を抑えました。

業績主導で底堅い展開を予想

2022年は国内での行動制限緩和や景気対策が下支えし、国内経済は正常化を迎るとみまます。輸出も部品供給問題が解消に向かい、回復基調が続くとみましています。TOPIXの予想PERは2012年以降の平均まで低下する一方、予想EPSは高水準を維持し、株価は業績主導で底堅く推移するとみまします。ただし、コロナ変異株拡大による内外経済の停滞や、米国中心の金融引き締めでリスク資産への資金流入が細る可能性には注意が必要です。（田村）

米国

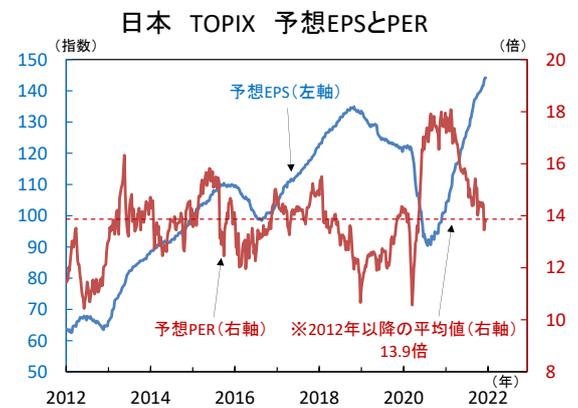
金融政策の正常化進展が株式市場の重石に

12月のNYダウは+2.9%（～21日）と上昇。月初より新型コロナオミクロン株に対する過度な懸念が後退し米国株は回復。12月FOMC（連邦公開市場委員会）は想定内の結果とされ、直後は買いが優勢となりましたが、FRB（連邦準備理事会）をはじめ各国中銀が金融政策正常化を進める方針を相次いで発表、オミクロン株への警戒感も再度高まる中、下旬にかけて上げ幅は縮小しました。

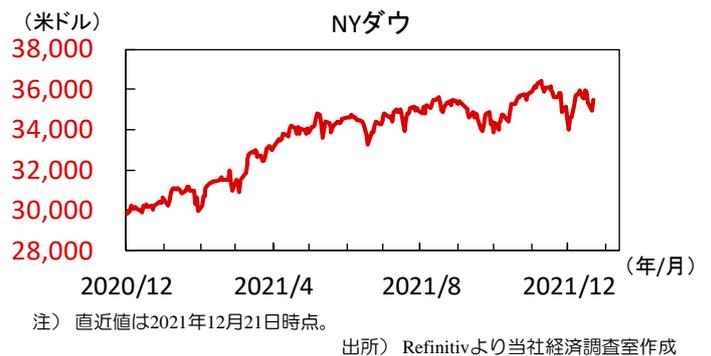
流動性相場は続くも、引続き物価動向を注視

米FRBは資産買入額を縮小し始めたものの、資産縮小開始にはまだ距離があるようです。短期的にはオミクロン株や財政交渉停滞等が株価の上値を抑える場面も想定されますが、堅調な米景気と過剰流動性は2022年も株式相場を下支えするとみまします。但し、FRBが想定する来年後半を過ぎてインフレ昂進が続き、企業業績や景気の下押し要因となるリスクには警戒しています。（三浦）

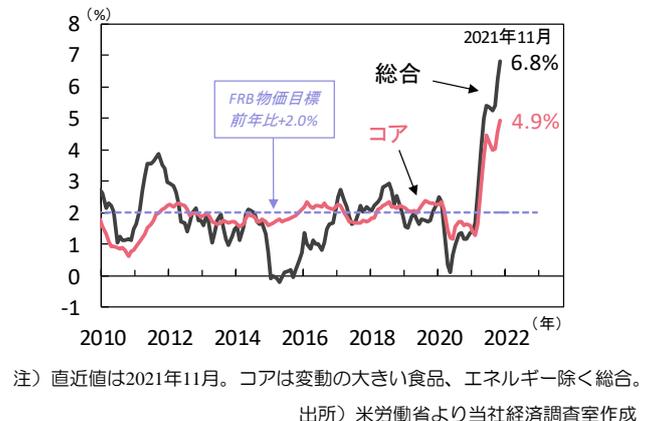
【図1】 良好な企業業績が株価を下支え



【図2】 11月CPIはFRBの物価目標を大きく上回る



米国 消費者物価指数(CPI、前年比)



日本

国内金利は低位で推移

12月の10年債利回りは前月末から横ばいでした（～21日）。11月末に南アフリカで確認されたオミクロン変異株への懸念が強く、相対的に安全資産となる国債は買いが優勢でした。上旬には一時0.035%まで低下し、9月下旬以来の低水準となりました。中旬以降は米利上げ前倒し観測やクリスマス前の閑散相場を警戒した米長期債売りの影響もあり、国内金利は上昇しました。

日銀政策下で金利はレンジ内の推移を予想

2022年も米長期金利の動向に左右されそうです。米金融当局が金融引き締めに着手する中、米金利上昇に伴って国内金利が上昇する余地はありそうです。他方、日銀は2021年3月に「より効果的で持続的な金融緩和」を実施すべく、長期金利の許容変動幅を±0.25%程度と明確化し、金利急上昇を抑える連続指値オペを導入しました。日銀は粘り強く金融緩和を行う姿勢を示しており、金利はレンジ内の変動にとどまりそうです。（田村）

米国

10年債利回りは上下に振れつつも横ばい

月初より新型コロナオミクロン株の感染が続々と確認され、米10年債利回りは一時1.33%と9月以来の低水準まで低下しました。月半ばにはFOMC（連邦公開市場委員会）で金融政策正常化の進展が示唆され幅広い年限で債券売りが優勢に。長期金利も上昇したものの、売り一巡後は底堅く推移しました。他方、金融緩和縮小による景気減速懸念から長期・超長期債には買いもみられました。

金利を左右するのは、金融政策か景気動向か

12月FOMCのタカ派（金融引き締めに積極的）な内容にも関わらず、長期金利の上昇は限定的でした。米金融当局が早期にインフレ抑制へ動き、景気を減退させるとの見方やオミクロン株への警戒が長期金利の重石となっています。とはいえ、金融緩和と修正局面で金利の下値は切りあがっており、景気減速懸念が後退すれば、再び長期金利は上値を試す展開になるとみています。（三浦）

【図3】当面はレンジ内の変動が続く見通し



注) 直近値は2021年12月21日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国債利回りと金融政策



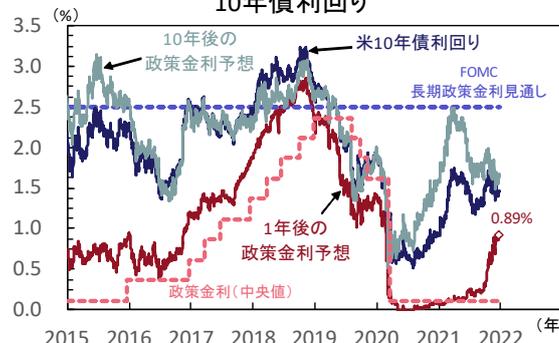
注) 直近値は2021年12月21日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図4】目先の利上げは織込むも、長期見通しは乖離



注) 直近値は2021年12月21日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 OIS市場が織り込む政策金利見通しと10年債利回り



注) 直近値は2021年12月21日。OIS=オーバーナイト・インデックス・スワップ。政策金利予想は各年先の1カ月物金利（フォワードレート）とした。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

金融緩和縮小はドル買い材料だが上値も重い

12月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）、ドル円相場は上昇しました（～21日）。オミクロン株への懸念後退に伴い、ドル円は月初の112円台後半から徐々に上昇。月半ばにはFOMC（連邦公開市場委員会）を受けて長期金利が上昇、ドル円も114円台を回復。但し、欧州主要国の金融正常化進展に伴いドル売り・ユーロ買いが優勢になると、対円でも下落する場面がみられました。

ドル円は一進一退も、底堅い推移を予想

米FRB（連邦準備理事会）が資産買入縮小（テーパリング）ペースを加速、利上げ開始時期の前倒しを示唆する一方、日銀は引続きゼロ金利政策を継続するとみられ、2022年もドル円相場は底堅い展開が続くそうです。他方、主要中銀が金融緩和の縮小に傾くなか、オミクロン株の感染状況は悪化、市場ではリスク回避的な動きもみられ、当面は上値も限定的な展開を想定しています。（三浦）



ユーロ

ユーロ相場は軟調に推移

12月のユーロ・ドルの月間騰落率（～21日）は+▲0.46%とユーロ安基調が継続。欧州にて新型コロナ感染状況がより深刻化し、域内景気の回復ペースが鈍化するとの懸念が一段と強まりました。また、インフレ加速が進む下でも、ECB（欧州中央銀行）は利上げに慎重な姿勢を堅持。インフレ懸念からタカ派姿勢を強める米英中銀との金融政策姿勢の差も、ユーロ相場の抑制要因となりました。

目先は反発力に欠ける展開が継続か

ユーロ圏では、新型コロナ・オミクロン株の広がりから感染状況の更なる悪化が見込まれ、引続き当面はユーロ相場の重石となりそうです。一方で、市場の期待インフレ率は高水準で推移し、域内のインフレ懸念は根強く残り、ECBによる利上げ観測は拭いきれずにいます。新型コロナ感染が再び収束に向かい、景気回復基調が再度強まると共に、ユーロ相場の回復が期待されます。（吉永）

【図5】日米の金融政策への姿勢に乖離、金利差拡大へ



注）直近値は2021年12月21日時点。出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米国 ドル円相場と日米金利差（5年）



注）直近値は2021年12月21日時点。日米金利差=米5年債利回り-日5年債利回り。出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】ユーロ圏 市場の期待インフレ率は依然高水準



注）直近値は2021年12月21日時点。出所）Refinitivより当社経済調査室作成

ユーロ圏 期待インフレ率



注）直近値は2021年12月21日時点。出所）Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



 オーストラリア(豪)ドル

■ 新型コロナ感染拡大への懸念で上値重い

12月(～21日)の豪ドルは対円で+1.2%、対米ドルで+0.4%となりました。新型コロナの世界的な感染拡大で経済成長や資源価格の見通しに不透明感が生じている事が上値を重くしました。11月雇用統計は雇用者数が前月差+36.6万人と大幅増、失業率は前月の5.2%から4.6%に急低下し、豪中銀が2022年早々に量的緩和を終了する可能性が意識されるも、豪ドルの上昇は限定的でした。

■ 2022年の豪ドル相場は底堅い動きに

豪ドルは10月下旬以降下落局面となり、オミクロン株の感染拡大に伴う世界的なリスク回避の流れに加え、資源価格下落や中国経済の減速が上値を重くしています。一方、今後は金利正常化の進展から豪州国債利回りの上昇が見込まれ、豪ドルの反発も期待されます。金融緩和による中国経済の回復期待や、通貨先物市場における過去最大規模の豪ドル売り越しポジションの巻き戻しの可能性から、反発余地は大きいとみています。(向吉)

 ブラジルリアル

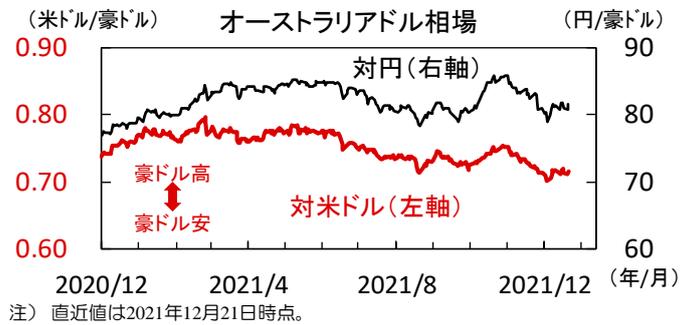
■ 対外配当・利払い支払い等からリアルは軟調

リアルは12月初より21日にかけて対米ドルで▲2.1%と軟調。月初より第2週にかけてブラジル中央銀行(BCB)のタカ派的な姿勢を好感して上昇した後、年末の対外支払(株式配当や債券利払等)の増加に押されて下落しました。12月8日、BCBは政策金利を7.75%から9.25%に引上げ(図8下)。声明は財政刺激策が総需要を押し上げ財政を悪化させるであろうとし、財政政策の枠組みに対する疑念が期待インフレ率を上昇させるリスクを指摘しました。

■ 当面はタカ派的な金融政策がリアルを支援か

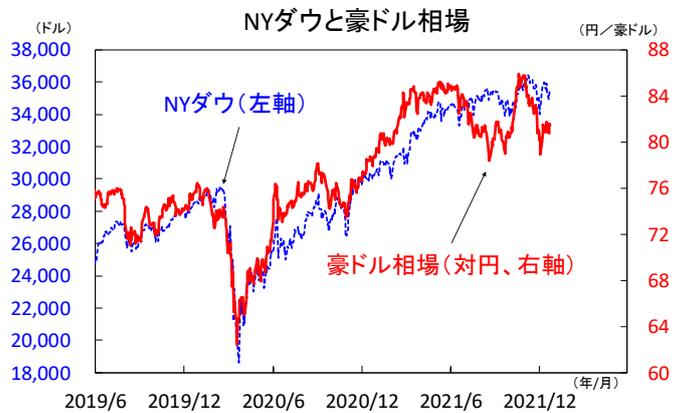
BCBは消費者物価見通しを引上げ、金融政策を「著しく緊縮的な水準」に導くことが適切と記述。利上げの到達点予想を9.75%から11.75%へ引上げました。歳出拡大に向けた憲法改正案は2法案とも下院を通過し、政治的な不透明感は低下。2022年10月の大統領選挙が近づけば財政悪化の懸念が高まるものの、当面はタカ派的な金融政策に支えられリアルは底堅く推移するでしょう。(入村)

【図7】豪ドルは市場のリスク選好度に振られる展開



注) 直近値は2021年12月21日時点。

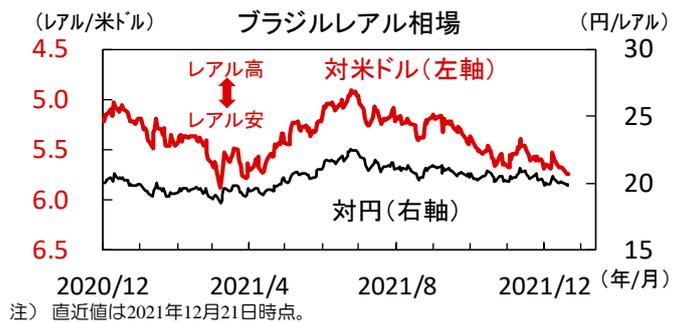
出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2021年12月20日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】12月にリアルは対米ドルで▲2.1%と軟調



注) 直近値は2021年12月21日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2021年12月21日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

リートは底堅く推移

12月の東証REIT指数は前月末比1.9%上昇しました（～20日）。11月末に南アフリカで確認されたオミクロン変異株の感染拡大が懸念され、上値の重い展開が続きました。その後は過度な警戒感が和らいで買いが優勢となり、リート市場は反発しました。三鬼商事が公表した11月末のオフィス空室率（東京都心5区）が6.35%と21カ月ぶりに低下したこともリートの支援材料となりました。

オフィスの需要動向に注目

東証リート指数は2021年年初から底堅く推移しました。用途別に振り返ると、住居や商業・物流等はコロナ前の水準を回復した一方、オフィスは下回る状況が続いています。テレワークが浸透し新しい働き方を検討する企業もあり、当面はオフィス需要の動向が注目されそうです。もっとも、2022年は国内経済が正常化に向かうほか、ビルの新規供給数も過去平均を下回るなど、景気や需給面がオフィス市況を下支えするとみえます。（田村）

米国

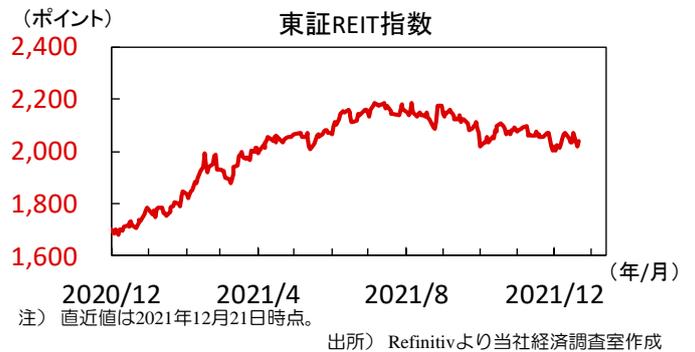
米国リート指数は年間+37.5%の上昇

12月のS&P米国リート指数は+4.6%と上昇しました（～21日時点）。月前半は新型コロナ・オミクロン株に対する楽観的な見方から世界経済の鈍化懸念が後退し、米国リートは上昇しました。その後、各国中銀が金融緩和縮小に前向きな姿勢を示したことや、欧州を中心にオミクロン株の感染拡大が深刻化したことなどが投資家心理を冷やし、中旬以降は一進一退の展開となりました。

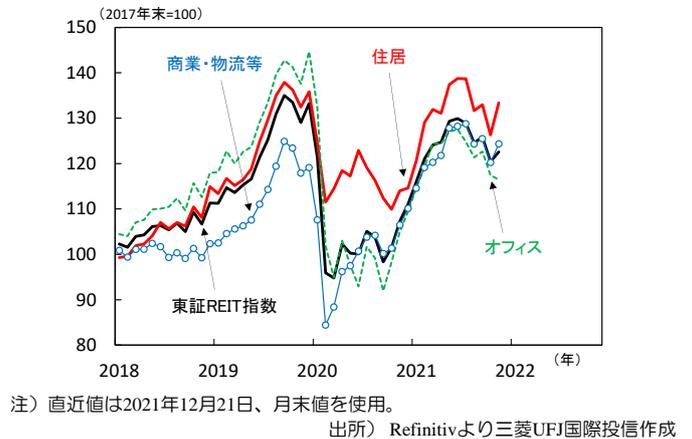
金融緩和縮小は懸念も、高い投資妙味は不変

2022年の米国リートは底堅い米景気の下、堅調に推移するとみています。来年半ばには米国でも利上げ開始が見込まれますが、FRB（連邦準備理事会）は景気下押し効果を見極めつつ慎重な政策運営を実施するとみられ、長期金利の急騰は見込みにくいでしょう。配当利回りの相対的な高さや、不動産市場の活況に伴う賃料上昇等はリート価格を押し上げる要因になりそうです。（三浦）

【図9】用途別ではオフィスの低迷が続く



日本 東証REIT指数(用途別)



【図10】リート配当利回りの相対的な高さが魅力



米国REIT配当利回り&S&P500配当利回り、米国10年債利回り



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年1月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
1/3 (米) 上・下院開会 (米) 11月 建設支出 (伯) 12月 製造業PMI	4 (米) 12月 ISM製造業景気指数 (独) 12月 失業者数 (中) 12月 製造業PMI(財新)	5 (日) 12月 マネタリーベース (日) 12月 新車販売台数 (日) 12月 消費者態度指数 (米) 12月 ADP雇用統計 (米) FOMC議事録 (12月14-15日分)	6 (米) 11月 貿易収支 (米) 11月 製造業受注(確報) (米) 12月 ISMサービス業景気指数 (独) 11月 製造業受注 (英) 12月 新車登録台数 (伯) 11月 鉱工業生産	7 (日) 11月 毎月勤労統計 11月 家計調査 (米) 12月 労働者雇用統計 (欧) 12月 消費者物価 (欧) 12月 ユーロ圏景況感指数 (独) 11月 鉱工業生産 (独) 11月 貿易統計 (仏) 11月 鉱工業生産
10 (米) 11月 卸売在庫(確報) (欧) 1月 Sentix投資家信頼感指数 (欧) 11月 失業率 (豪) 11月 住宅建設許可件数	11 (日) 11月 景気先行指数 (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数 (豪) 11月 貿易統計	12 (日) 12月 銀行・信金貸出動向 (日) 11月 経常収支 (日) 12月 景気ウォッチャー (米) 12月 消費者物価 (米) 12月 月次財政収支 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (欧) 11月 鉱工業生産 (印) 11月 鉱工業生産 (伯) 12月 消費者物価(IPCA)	13 (日) 12月 マネーストック (日) 12月 倒産件数 (日) 12月 工作機械受注 (米) 12月 生産者物価 (英) 12月 RICS住宅価格	14 (日) 12月 国内企業物価 (米) 12月 小売売上高 (米) 12月 輸出入物価 (米) 12月 鉱工業生産 (米) 1月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (英) 11月 鉱工業生産 (伯) 11月 小売売上高
17 (日) 11月 機械受注 (日) 11月 第3次産業活動指数 (日) 日銀金融政策 決定会合(～18日)	18 (日) 黒田日銀総裁定例記者会見 (米) 1月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 1月 NAHB住宅市場指数 (欧) 1月 ZEW景況感指数 (独) 1月 ZEW景況感指数 (英) 11月 失業率(ILO基準)	19 (米) 12月 住宅着工・許可件数 (英) 12月 消費者物価 (英) 12月 生産者物価	20 (日) 12月 貿易統計 (米) 12月 中古住宅販売件数 (豪) 12月 雇用統計	21 (日) 12月 消費者物価(全国) (米) 12月 景気先行指数 (英) 1月 Gfk消費者信頼感指数 (英) 12月 小売売上高
24 (日) 1月 製造業PMI (日) 1月 サービス業PMI (米) 1月 製造業PMI(速報) (米) 1月 サービス業PMI(速報) (欧) 1月 製造業PMI(速報) (欧) 1月 サービス業PMI(速報)	25 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～26日) (米) 11月 S&Pコアブック/ ケース・シラー住宅価格指数 (米) 1月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 1月 ifo景況感指数 (豪) 12月 NAB企業景況感指数	26 (日) 12月 企業向けサービス価格 (米) 12月 卸売在庫(速報) (米) 12月 新築住宅販売件数 (米) パウエルFRB議長記者会見 (加) 金融政策決定会合	27 (米) 10-12月期 実質GDP (1次速報) (米) 12月 耐久財受注 (米) 12月 製造業受注(速報) (米) 12月 中古住宅販売 仮契約指数 (独) 2月 Gfk消費者信頼感指数	28 (米) 12月 個人所得・消費 (米) 1月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 12月 マネーサプライ(M3) (欧) 1月 ユーロ圏景況感指数
30 (中) 1月 製造業PMI(財新)	2/1 (日) 12月 労働関連統計 (日) 1月 新車販売台数 (米) 12月 建設支出 (米) 1月 ISM製造業景気指数 (欧) 12月 失業率 (独) 1月 失業者数 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～2日)	2 (日) 1月 マネタリーベース (米) 1月 ADP雇用統計 (欧) 1月 消費者物価	3 (米) 12月 製造業受注(確報) (米) 1月 ISMサービス業景気指数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 12月 住宅建設許可件数	4 (米) 1月 労働者雇用統計 (独) 12月 製造業受注 (英) 1月 新車登録台数
31 (日) 12月 鉱工業生産(速報) (日) 12月 小売売上高 (日) 1月 消費者態度指数 (米) 1月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 10-12月期 実質GDP(速報)				

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2021年12月21日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	11月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	28,517.59	27,821.76	2.50
	TOPIX	1,969.79	1,928.35	2.15
米国	NYダウ(米ドル)	35,492.70	34,483.72	2.93
	S&P500	4,649.23	4,567.00	1.80
	ナスダック総合指数	15,341.09	15,537.69	▲1.27
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	473.99	462.96	2.38
ドイツ	DAX®指数	15,447.44	15,100.13	2.30
英国	FTSE100指数	7,297.41	7,059.45	3.37
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,355.00	7,256.00	1.36
香港	ハンセン指数	22,971.33	23,475.26	▲2.15
中国	上海総合指数	3,625.13	3,563.89	1.72
インド	S&P BSE SENSEX指数	56,319.01	57,064.87	▲1.31
ブラジル	ボベスパ指数	105,499.88	101,915.45	3.52
先進国	MSCI WORLD	3,152.31	3,101.80	1.63
新興国	MSCI EM	1,203.66	1,212.42	▲0.72
新興アジア	MSCI EM ASIA	649.78	657.56	▲1.18

為替(対円)	(単位:円)	直近値	11月末	騰落率%
米ドル		114.08	113.13	0.84
ユーロ		128.72	128.24	0.37
英ポンド		151.33	150.41	0.61
カナダドル		88.32	88.52	▲0.23
オーストラリアドル		81.61	80.58	1.28
ニュージーランドドル		77.15	77.17	▲0.03
中国人民元		17.902	17.775	0.71
インドルピー		1.5066	1.5062	0.03
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7969	0.7897	0.91
タイバーツ		3.3852	3.3540	0.93
マレーシアリング		27.097	26.904	0.72
ブラジルリアル		19.854	20.112	▲1.28
メキシコペソ		5.476	5.272	3.86
南アフリカランド		7.196	7.117	1.11
トルコリラ		9.17	8.39	9.32
ロシアルーブル		1.5405	1.5260	0.95

国債利回り	(単位:%)	直近値	11月末	騰落幅%
日本	10年物	0.049	0.058	▲0.009
米国	10年物	1.467	1.456	0.011
ドイツ	10年物	▲0.303	▲0.343	0.040
英国	10年物	0.874	0.811	0.063
カナダ	10年物	1.440	1.566	▲0.126
オーストラリア	10年物	1.606	1.750	▲0.144
ニュージーランド	10年物	2.253	2.445	▲0.192
インド	10年物	6.468	6.326	0.142
インドネシア	10年物	6.423	6.267	0.156
ブラジル	10年物	10.570	11.410	▲0.840
メキシコ	10年物	7.424	7.479	▲0.055
南アフリカ	10年物	9.325	9.770	▲0.445
トルコ	10年物	22.390	20.200	2.190
ロシア	10年物	8.460	8.350	0.110

政策金利	(単位:%)	直近値	11月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	0.25	0.25	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	0.00	0.00	0.00
英国	バンクレート	0.25	0.10	0.15
カナダ	オーバーナイト・レート	0.25	0.25	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	0.10	0.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	0.75	0.75	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.80	3.85	▲0.05
インド	レポレート	4.00	4.00	0.00
インドネシア	7日物リハース・レポ金利	3.50	3.50	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	9.25	7.75	1.50
メキシコ	オーバーナイト・レート	5.50	5.00	0.50
南アフリカ	レポレート	3.75	3.75	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	14.00	15.00	▲1.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50	7.50	1.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	11月末	騰落率%
日本	東証リート指数	2,038.31	2,002.58	1.78
米国	S&P米国REIT指数	1,884.16	1,801.63	4.58
欧州	S&P欧州REIT指数	933.72	932.45	0.14
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,104.36	1,067.46	3.46

商品	(単位:ポイント)	直近値	11月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	71.12	66.18	7.46
金	COMEX先物(米ドル)	1,788.00	1,775.10	0.73
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	167.69	162.50	3.19
穀物	ブルームバーグ商品指数	42.48	40.54	4.78

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2021年12月22日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会